

ひろしま都心活性化プランに基づく取組の状況等について

1 要旨・目的

平成29年3月に、概ね30年後を見据えた広島市都心の目指す姿やその具体化に向けた施策等を示す「ひろしま都心活性化プラン」（以下「プラン」という。）を広島市と共同で策定し、将来像の実現に向け、「先導的な取組」として位置付ける取組について、プランに掲げる行程表に基づき、令和2年（2020年）を目途として進めてきた。

令和3年3月に、これまでの取組状況を振り返るとともに、今後の取組の整理を行った。

引き続き、プランに掲げる将来像の実現に向け、広島市と連携して広島市都心の活性化に取り組んでいく。

2 プランの概要 ※詳細は別紙1のとおり

(1) 計画期間（目標年次）

将来像と目指す姿：被爆100周年である2045年（令和27年）

具体的な施策：2030年（令和12年）

(2) 策定にあたっての考え方（都心の役割を担うために取り組むべき課題）

- 1 更新時期を迎える建築物の建替えの促進と建替えに合わせた都市機能の充実強化による、都心にふさわしいにぎわいあふれる空間の創出
- 2 広島ならではの個性的で魅力ある空間の創出
- 3 安全で快適に回遊できる、歩きやすく移動しやすい交通環境の形成
- 4 災害に強く、環境にも配慮した都市環境の形成

(3) 取組の方向（都心の将来像と目指す姿）

【都心の将来像】

誰もが集える、にぎわいと交流の都心(まち) “ひろしま”

～様々な人が平和と文化の架け橋となり、国内外から人を惹きつけ、世界に広島を発信する～

【目指す姿】

- 1 広島の魅力が人を惹きつけ、にぎわいと交流を生み出す
- 2 市民や世界中からの来訪者も往来しやすく回遊できる
- 3 豊かな水と緑に囲まれ、多様な世代が安全・安心で快適に生活できる

※ 将来像と目指す姿の実現に向け、4つの基本方針、13の施策の方向性を定め、「先導的な取組」を中心に具体的な取組を行っている。

3 取組の状況と今後の取組

「先導的な取組」における令和2年までの取組状況やプラン策定後の状況の変化を踏まえた基本的な方向性の下、今後の取組について、整理を行った。今後も、引き続き「先導的な取組」を中心として、プランの着実な推進を図ることとしている。(詳細は別紙2のとおり)

【基本的な方向性】

(1) 都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域の指定を踏まえた取組の展開

平成30年度に紙屋町・八丁堀地区が都市再生緊急整備地域に指定され、令和2年度にはその一部が国際競争力の一層の強化を目指すべき地域として特定都市再生緊急整備地域の指定を受けたことから、これらの地域の整備の目標等を定めた地域整備方針を踏まえた取組を展開する。

※都市再生緊急整備地域の区域図及び地域整備方針については、別紙3のとおり。

※紙屋町・八丁堀周辺の主な開発案件については、別紙4のとおり。

(2) 民間主体のまちづくり活動との連携

都心活性化プランの実現に向けて経済界が主体となってまちづくりに取り組む「ひろしま都心活性化推進協議会」の設立や国土交通省の官民連携まちなか再生推進事業の補助対象となったエリアプラットフォーム団体による地域ビジョンの策定活動など、都心におけるエリアマネジメントに関する様々な活動が実践段階に入りつつある。

今後は、「ひろしま都心活性化推進協議会」が令和3年4月に設立した新組織（広島都心会議）が、新しい時代に求められる都心の価値の追求・実現に向け、「ひろしま都心活性化プラン」に基づく具体的なまちなかの姿の実現やまちづくりの実践に向けた戦略の検討を行うとともに、エリアマネジメント団体が行うまちづくりを支援することとしており、都心のブランド価値の向上やシビックプライドの醸成が図られるよう、引き続き官民の連携を推進する。

※広島都心会議については、別紙5のとおり。

(3) ウォーカブルなまちなか形成の推進

人の回遊や多様な交流を通じて価値が創出される都心を目指し、居心地の良さに着目した公共空間のデザインの工夫や民有地を含む都市空間の多様な利活用の促進など、ウォーカブルなまちなかの形成に向けた取組を加速する。

(4) アフターコロナの「新たな日常」を見据えたまちづくり

道路や公園、広場などの屋外空間（オープンスペース）が「3密」を回避する分散の場として注目されるなど、開放的で快適な環境の創造が求められていること、また、都心が持続的に発展し続けるためには多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合の場も必要であることを踏まえ、アフターコロナにおける「新たな日常」を見据えた、都心の価値向上に資するまちづくりをソフト・ハードの両面から推進する。

【参考資料】

参考資料1：中央公園の今後の活用に係る基本方針

参考資料2：旧広島市民球場跡地整備等事業について